

別添

令和6年2月19日

令和6年度大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の
「職」の魅力向上・発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在
り方に関する調査研究）実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

団 体 名 岐阜女子大学

所 在 地 岐阜市太郎丸80番地

代表者職氏名 学長 松川 禮子

大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・
発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）実施
計画書を提出します。

文書番号：岐女大第200号

責任者名：齋藤 陽子

担当者名：倉坪 弘一

電話番号：058-229-2211

メールアドレス：kuratubo@gijodai.ac.jp

1. 実施事業

(2) 新たな教師の学びの姿を実現するための質の高い効果的な免許法認定講習等の開発・実施

2. 事業の実施期間

委託契約日～令和7年3月31日

3. 事業の内容

(1) 選択するテーマ。※実施するテーマに○を記載すること。

(1) 開設・実施	(2) 新たな教師の学び		
	① オンライン等	② 現場の経験	③ 特色ある講習
	○		

(2) 目的 ※現状及び事業実施を通して目指す姿を簡潔に記載すること。

- 社会、特に子どもを取り巻く環境が多様化し、幼稚園や認定こども園で幼児教育に携わる教諭にも、こうした状況に対応する資質能力の向上が求められる。とりわけ、幼児教育の現場で中心的な役割を担う中堅層（ミドルリーダー）の果たすべき役割は大きい。
- しかし、中堅層の多くは2種免許状保有者である。岐阜県の現状(令和5年度)として、幼稚園教諭2種免許状授与件数が幼稚園教諭の内約65%を占め、1種免許状33%、専修免許状1%となっている。このような割合での免許授与件数の傾向は、ここ3年間変化がほとんどない状況である。このような現状の中、岐阜県教育委員会では、幼児教育を巡る様々な課題に対応する力を養うため、専修免許状や1種免許状の取得を促進することを課題としている。加えて、施設のニーズや教職員のキャリアステージに応じて研修内容を充実させることが大切であるとも考えを示している。
- さらには、令和3～5年度に岐阜県・沖縄県教育委員会より幼稚園教諭の在職年数の短さ、園の中での教諭をリードする中心的存在となりうる在職年数の教諭の資質向上について課題があり、中堅層（ミドルリーダー）への研修や資質能力向上の機会が重要であることが指摘された。
- その指摘の中には、幼児教育の担当者としての日々の業務の中心者でもあるミドルリーダーが、日々の教育活動と研修を両立させるための研修の機会の確保の困難さもあった。
- これらのことより、幼稚園教諭の専門性を向上させるためには教育委員会の研修等で学ぶ教育の最新事情とともに、理論と実践を往還する内容とそれらを学ぶ機会の確保の方法の確立が必要と言える。
- そのために、本免許法認定講習では、実務年数12年以上の幼稚園教諭の新たなキャリアとして令和4年度より実施している「幼児教育コーディネータ」を位置づけ、その人材を養成することを通して、2種免許状保有者の専門性の向上を図り、上進を推進する。
- 「幼児教育コーディネータ」という新たな価値を付加することにより、上進への意欲の向上にもつなげるものである。

○その際の人材育成方法として幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習・免許法認定公開講座・免許法認定通信教育を開設・実施するとともに、多様な学習方法を取り入れた講習等を実施し、新たな教師の学びの姿を実現するための効果的な講習等を次のように開発・実施する。

- ① ハイブリット型授業のデザインと“教えないで学べる”学修環境の整備と充実
- ② キャリアステージに対応した幼稚園教諭に求められる資質能力の構造化の改善
- ③ 幼児教育の新たなキャリアである幼児教育コーディネータの養成カリキュラムの開発（改善と充実）

（3）事業概要

① ハイブリット型授業のデザインと“教えないで学べる”学修環境の整備と充実

新しい社会の Global・Innovation に対応した継続性を必要とした生涯学習の実現や“after コロナ”時代への対応も含め、対面授業を基本としつつ e-Learning を組み合わせた講習で実施し、その教育の方法と技術のさらなる確立を行う。それと共に、従来の講義形式から脱却し、“教えないで学べる”学修環境の整備と講座の設計と向上を図る。

また、ハイブリット型授業のデザインは、対面と e-Learning を組み合わせた授業のことで、教師の主体的で対話的な深い学びを実現するように受講者の「研修観」を転換する授業をデザインする。

令和4年度実施の講座において受講者の受講後のアンケートから、対面と比べて e-Learning が中心だと受講者間のコミュニケーションが取れないため、内容や課題について誰とも相談できないとの指摘があった。そこで、令和5年度は、受講期間中1～2回程度、講師と受講者並びに受講者間でコミュニケーションの時間を新たに設定し、どのような内容の話題で話をしているかを調査し、コミュニケーションの方法を研究した。1回目のコミュニケーションの時間においては、これから学びを開始するスタート時に日にちを設定し、受講者間でのコミュニケーションをとることを重点においた。その結果受講者からは、「参加された先生方と話が出来たことで、大変意欲が湧きました。」との声も聞くことができた。講座開設期間の中間日くらいに2回目のコミュニケーションの時間を設定した。学びを進めてきて、感じていることなどを受講生同士コミュニケーションをとることをねらったが、任意参加としたこともあり、参加者があまり多くない実態となった。そして、同時に講座開設期間中にいつでもアクセス可能なコミュニケーションの場として、e-Learning システム内の掲示板を設けた。受講生からは、あまり活用の機会がなかったことが実態であった。

しかしながら、受講生からは、「もっとズームで他の先生との交流があれば、より頑張る力に繋がると思う。」との声も寄せられたため、顔を見ながらの交流が望まれていることがうかがえた。

このため、令和6年度は、講習期間に、実施曜日の設定なども考慮し、加えて、受講生同士の力が向上すること、意欲の継続を図ることができることをねらいとしたコミュニケーションの場を設定し、学修環境の充実を図るものとする。そのための学修環境として e-Learning システム内の掲示板を今年度も設定すると共に、活用促進のために活用方法の説明と解説書を作成する。加えて、リアルタイム・対面（オンライン）でのコミュニケーションの場を設定し、e-Learning システム内の掲示板にて寄せられた事柄を議論する場を設定する。このことにより、受講生が受講においてもっと深めたいと考えた内容を受講生同士が自ら深めていく場を設定する。

学修環境の充実として、より多くの幼児教育に関する教育リソースにもアクセスし学びを行うことができるように、本学が保有する幼児教育にかかわる講演会の動画や研修資料等も整備を図ったり、新たに開発したりしていく。

教えないで学べる学修環境の整備は、e-Learning において、従来のテキスト並び

に動画資料だけではなく、本学の持っている教育用コンテンツを整備し、QRコードでリンクをし、補充並びに発展的な学修ができる学修環境の整備をする。

② キャリアステージに対応した幼稚園教諭に求められる資質能力の構造化の改善

令和4・5年度の取り組みにおいて、幼稚園教諭として不易とされる資質能力と新たな課題に対応できる力並びに組織的・協働的に諸問題を解決する力を中心にキャリアステージに対応した幼稚園教諭の資質能力を明確化し、講座の学修目標の再定義と構造化を図り、資質能力とのカリキュラムマップを作成してきた。同時に講座のタキソノミーテーブルを作成してきた。このタキソノミーテーブルは、各科目・各講において担当教員により、学修到達目標並びに学修課題を設定し、これらの課題を各担当教員によりタキソノミーテーブルに分類した。これらを基に、各担当教員がタキソノミーテーブルを作成した。

令和5年度には、令和4年度からの改善として、講座の学修目標の再定義として、「インストラクショナルデザイン指導力」を学修目標に追加した。この指導力を身に付けるためのテキスト並びに e-Learning を開発した。

学びのシステムについては、対面（Zoom）と e-Learning を組み合わせたハイブリッド型の講座となり、いつでもどこからでも学ぶことができるシステムとなる。

また、教えないで学ぶとは、子どもたちの学び（授業観・学習観）とともに教師自身の学び（研修観）を転換し、「新たな教師の学びの姿」（個別最適な学び・協働的な学びの充実を通じた、「主体的・対話的で深い学び」）を実現することである。

そのためにキャリアステージに対応した幼稚園教諭に求められる資質能力や内容や目標を構造化し、タキソノミーテーブルとし見える化を図ると共に、テキストや動画についても工夫をすることが重要となっており、これらのことに取り組んできた。

一度構造化し整理した幼稚園教諭に求められる資質能力であるが、評価委員からの評価を得ることはできているが、令和6年度には、実際に「幼児教育コーディネータ養成講座」を終了し、「幼児教育コーディネータ」として活動している方にヒアリングも実施し、より現在の幼稚園教諭に求められる資質能力となるように改善を図る。

③ 幼児教育の新たなキャリアである幼児教育コーディネータの養成カリキュラムの開発（改善と充実）

教諭自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な教育・保育の提供を行うためには、個々の教諭が自ら課題を持って、主体的に講座に参加する体制の確立が必要である。その際には、受講者のニーズに応じて柔軟に研究内容を組み合わせたり、ワークショップ型研修方法を取り入れたりして、受講者が主体的に学ぶ講座の場を考えていく必要がある。

そこで、幼稚園教諭の資質向上を目指すキャリアステージにおける講座の在り方を研究し、幼児教育の新たなキャリアとして目指す「幼児教育コーディネータ」の養成テキストを開発し、講座の実施をする。

本講座は、本学の「履修証明プログラム」として位置づけ、「幼児教育コーディネータ養成コース」との名称にて実施する。7科目・10単位、150時間の学修を行い、各科目における修了認定試験に合格することにより、コースを修了したことを認めることとする。全てを修了した受講生には、「幼児教育コーディネータ養成コース履修証明書」を発行する。このことが新たなキャリアとしての位置づけ、意義の証明の一つとなり、幼稚園教諭1種免許状上進へのモチベーション維持につなげていく。

令和5年度にも「幼児教育コーディネータ養成講座」を実施したが、飛躍的な受講生の増加がみられたわけではない。そこで、令和6年度は幼稚園教諭1種免許状上進へのモチベーションには何が必要不可欠かについて調査をさらに進め、本カリキュラムの改善と充実を図る。

加えて、令和5年度の「大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業」にて「幼児教育コーディネータの役割」として求められた「各幼稚園教諭が、自身の教育活動について小学校以降の学びとのつながりを意識できるようにする。」、「各園の教育活動について、小学校以降の知識・技能や思考力等の基礎の育成につながるように構成する。」に対して、この資質能力を図ることができる内容を充実する。

4. 実施日程（予定）

実施時期	活動の内容		
	実施内容	評価	検討委員会
令和6年4月 ～ 令和6年7月	・ハイブリッド型授業で利用するデジタルテキスト類の改訂 ・幼稚園教員におけるニーズ調査		・評価検討委員会委員依頼 委員への概要説明
令和6年7月 ～ 令和7年1月	・文部科学省免許法認定講習の実施	・受講生による授業評価の実施	
令和6年8月	・文部科学省免許法認定講習の委員等への公開（対面授業・e-learning） ・幼児教育コーディネータへの実態調査	・前期授業者による自己評価 ・評価検討委員による外部評価 ・幼児教育コーディネータ養成講座カリキュラムの外部評価	・第1回評価検討委員会（ヒアリング形式） ・幼児教育コーディネータへのヒアリング
令和6年11月	・成果報告会開催	・幼児教育コーディネータ養成講座の需要に対する幼児教育関係者による外部評価	・評価検討委員の報告会への参加・評価
令和7年2月	・報告書の作成	・後期授業者による自己評価 ・評価検討委員会による外部評価	・第2回評価検討委員会（ヒアリング形式）

5. 実施体制（予定）

（1）主な実施体制

【委員】（予定）

メンバー 6名

主査 平田美紀	沖縄女子短期大学	教授	(幼児教育)
垣花英正	与那原町教育委員会	教育長	(教育行政)
中村有希	岐阜県教育委員会	教職員課 課長	(幼児教育)
岡本智子	岐阜市幼児教育課	課長	(教育行政)
渡辺寿之	サニーサイドインターナショナル幼稚園	園長	(幼児教育・実務)
上地和香子	西原町教育委員会	幼児教育コーディネータ	(幼児教育・実務)

【活動内容】

- 1) 幼稚園教諭、特に中堅幼稚園教諭の資質向上に資する免許上進のためのインセンティブと講習のプログラムの在り方検討
- 2) 幼稚園教諭免許法認定公開講座カリキュラムの検討・評価
- 3) 中堅教員が教員育成指標の中で育むべきキャリアに対して、本認定講習および各種行政研修等との内容に関する連携についての検討

②実施事務局

【構成】

主査	齋藤 陽子	准教授 (教育工学)	
	久世 均	教授 (遠隔教育)	遠隔・通信教育部長
	横山 隆光	教授 (教育工学)	文化創造学部長
	森 洋子	教授 (幼児教育)	初等教育学専攻主任
	奥村 正彦	准教授 (幼児教育)	幼児教育実務経験者
	土井のぞみ	講師 (幼児教育)	授業担当
	眞喜志悦子	講師 (教育工学)	授業担当
	倉坪 弘一	事務局事務職員・次長	
	渡辺 好美	文化情報研究センター事務職員・通信教育事務課長	
	林 真子	文化情報研究センター事務職員・遠隔通信事務係長	
	大木佐智子	文化情報研究センター事務職員	
	儀間 綾	沖縄サテライト校事務職員	

【活動内容】

- 1) 幼稚園教諭免許状認定講習のカリキュラム設計とデジタルテキストの作成・改訂
- 2) 幼稚園教諭免許状認定講習用 e-Learning 教材作成・改訂
- 3) 幼稚園教諭免許状認定公開講座の評価分析
- 4) 幼稚園教諭免許状上進の需要調査と分析

(2) 大学・教育委員会の連携、域内の既存開設講習との関係等

評価検討委員会を中心に、実施事務局に設置した大学教員グループが講習内容を、大学事務局グループが運営を担当する体制をとる。また、遠隔テレビ会議システムによる講座の実施をすることから、本学沖縄サテライト校と本学文化情報研究センターを事業推進の拠点とする。

本事業の協力機関として、岐阜県、岐阜市および沖縄県教育委員会、与那原町教育委員会、並びに本学と姉妹校協定を締結している沖縄女子短期大学、本学の教育実習等で関係の深い協力関係にある幼稚園等の協力を得て、幼稚園教員の資質向上に資する講習体制を構築する。

(3) その他関係機関との連携体制及び内容（団体等）

本学の学生が教育実習を実施している協力幼稚園と連携し、幼稚園での教育活動をとおしてアンケートや聞き取り調査を実施し、その点検評価により働く幼稚園教諭のニーズにあった講習内容とする。

加えて、本事業の推進にあたり、岐阜県環境生活部私学振興青少年課や岐阜県私立幼稚園連合会とも協力体制をとり、本講座の趣旨や内容等の周知を図ると共に、幼稚園教諭の実態・ニーズ把握を行う。

また、令和4・5年度については、需要調査のために全国を対象に広報し、受講者を集めたために、全国からの受講者は集まったが、広報の期間が少し短かった等、充分でなかった反省点がある。令和6年度は、本年度の需要調査の結果、沖縄県と岐阜県が多かったことから、地域を絞って重点的な広報も実施することをを行うとともに、これまでどおり全国的にも広報し、定員充足率を70%以上に上げる。

令和4年度上進の実情は、31名受講終了中の18名であった。令和5年度は、受け付け中のため、現時点では19名が予定である。受講修了生の半数が上進をしていることとなる。この実績より、令和6年度においては、180名の定員について70%以上の定員充足とし、126名は最低でも受講生を確保していく。126名の受講生数に対して、令和5度の受講者数の29名の実績を考え、36名は受講者数を確保する。その上で、126名の内36名以外の90名を「特別受講生」として、受講料を免除することを含め広報をする。「特別受講生」は、「幼児教育コーディネータ養成講座」のカリキュラム内容と受講方法等について、アンケートやヒアリング調査に協力することを条件とすることと、本事業評価検討委員会委員の所属機関である沖縄女子短期大学・与那原町教育委員会・岐阜市教育委員会等からの推薦を受けた者に限ることとする。

126名の受講者中の50%の上進と考え、63名の上進者を目指すものとする。また、上進者の向上も図るために、受講後の案内を強化し、上進できる条件の受講生には上進をすることをさらに呼びかけていく。

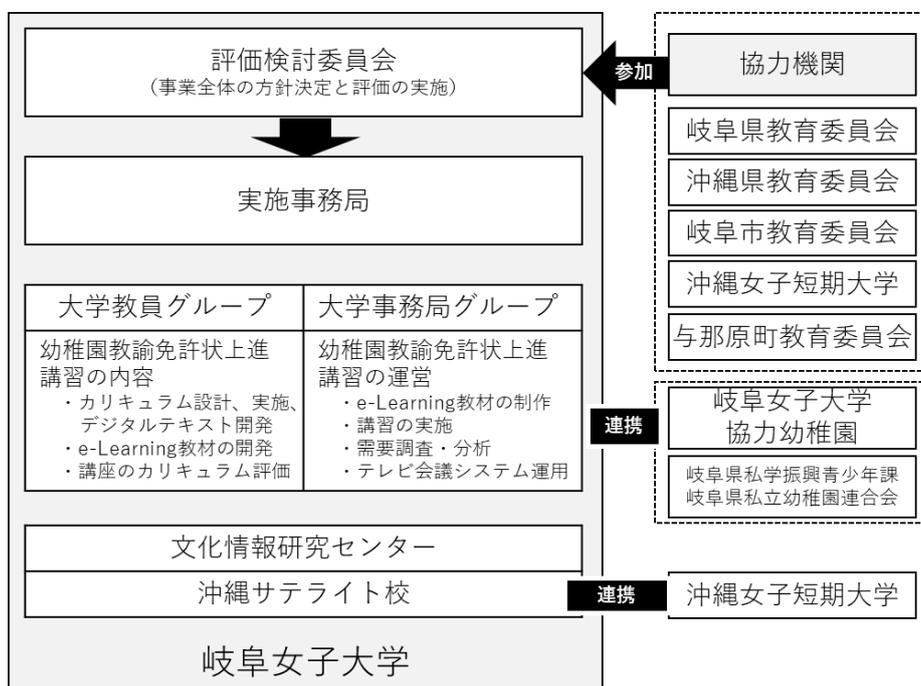


図1. 講習実施のための協力体制

(4) 文部科学省との連絡担当者※本事業の連絡窓口となる担当者を記載してください。

①所属	岐阜女子大学
②所在地	岐阜市太郎丸80番地
③担当 連絡先	TEL:058-229-2211 内線285 FAX: 058-229-2222 E-mail:itihasi@gijodai.ac.jp
④担当者 職・氏名	学事部長 市橋正信

<再委託の内容>

- (1) 再委託先の名称
なし

(2) 再委託の内容
なし

6. 免許法認定講習等の開設実績

本学は、新たな免許状を取得するための講習を毎年実施している。2019年度の開設講習数は9講座、開設科目は延べ94科目、受講者延べ数417名であり、2020年度はコロナ禍で対面授業を中心に中止したが、延べ348名の受講を、2021年度は、2020年度同様コロナ禍で、通信制教育を主として実施し、延べ173名の受講を見た。

幼稚園教諭免許状に関しては、「特例制度における保育士資格所有者のための幼稚園教諭免許科目履修講座」をはじめ、2019年度は新たに沖縄サテライト校への要望を受けて、5月に「幼稚園教諭二種免許状所有者のための幼稚園教諭免許科目履修講座」を開設した。後者は、2020年度は沖縄県の幼稚園の管理職を主な対象とした講座として開講した。2021年度には、受講者数が述べ60名となった。2022年度には、文部科学省委託幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究推進事業における幼稚園教諭二種免許状保有者のための一種免許状上進の公開認定講座として「幼児教育コーディネータ養成講座」を開講し、34名の受講をみた。昨年度の2023年度は、文部科学省委託「令和5年度大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）」において、2022年度から継続して「幼児教育コーディネータ養成講座」を開講し、29名の受講をみた

講習名	開設 科目数	受講者数（人）				
		2023	2022	2021	2020	2019
文部科学省大学院免許法認定講座	15	47	87	中止	中止	103
〃 大学院免許法認定講座（通信）	9	72	138	237	169	87
大学院科目履修講座	15	8	5	中止	中止	2
大学院科目履修講座（通信）	9	11	22	7	4	0
小学校教諭免許科目履修講座	21	中止	中止	中止	中止	121
中学校教諭免許状所有者のための 小学校教諭二種免許状履修講座	2	32	28	/	/	/
中学校二種（英語）科目履修講座	9	中止	中止	中止	中止	29
（特例）保育士資格所有者のための 幼稚園教諭免許科目履修講座	6	中止	29	13	中止	40
（特例）幼稚園教諭免許所有者の ための保育士資格科目履修講座	4	中止	中止	中止	中止	21
幼稚園教諭二種免許状所有者のた めの幼稚園教諭免許科目履修講座	6	中止	20	/	/	14
幼児教育コーディネータ養成講座 （文部科学省委託幼稚園教諭免許 法認定講習等の在り方に関する調 査研究推進事業における幼稚園教 諭二種免許状保有者のための一種 免許状上進の公開認定講座）	7	29	34	60	/	/

7. 本事業における定性的又は定量的な成果目標

(1) 講習の内容が幼児教育理論と実践のバランスのとれたもので、幼稚園教諭の資質向上に貢献することができる。

【指標】

- ・受講者の授業評価で「専門性の向上」、「授業内容の満足度」を示す質問項目について、80%以上が肯定的な評価をする。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(2) 講習の日程や開設科目数が、受講者の免許上進への期待に合い、受講するにあたって負担感の少ない講習となっている。

【指標】

- ・受講者の授業評価で、「講習の日程や本講習での上進に必要な年数と科目」に関して、本講習が80%以上の肯定的な評価を得る。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(3) 講習の内容が、現代的な要請と幼児教育の現場のニーズに合った内容で、現場で役立てることができる。

【指標】

- ・受講者の授業評価で、「講習が現場で役立てる内容」とする質問項目について、80%が肯定的な評価をする。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。
- ・幼児教育コーディネータからの評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(4) 幼稚園教諭に求められる資質能力が、現代的な要請と幼児教育の現場のニーズに合った内容で、現場で役立てることができる。

- ・受講者の授業評価で、「資質能力が現場で役立てる内容」とする質問項目について、80%が肯定的な評価をする。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。
- ・幼児教育コーディネータからの評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(5) ハイブリッド型授業による学修が受講者のニーズに合ったもので、仕事と両立して学ぶことができた講習となっている。

【指標】

- ・受講者の授業評価で「“e-Learning”による講習が有意義であった」「“e-Learning”による講習で受講しやすかった」とする質問項目で、80%以上の肯定的な評価を得る。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

(6) 学習者同士のコミュニケーションを促す学び合うためのコミュニケーションの在り方が構築しようとしている講習となっている。

- ・受講者の授業評価で「講座においてコミュニケーションが取れて良かった」とする質問項目で、80%以上の肯定的な評価を得る。
- ・評価検討委員会の委員による評価で、肯定的な意見を得ることができる。

8. ワーク・ライフ・バランスを推進する企業としての法令に基づく認定

(あれば)

なし

9. 経費項目の積算

費目	内訳	経費予定額
① 人件費	(1)e-Learning教材収録、 1人×8時間×2日(7科目)×1,400円/時	22,400円
	(2)テレビ会議システム中継機器等操作 2人(2会場)×3時間×6日×1,400円/時	50,400円
	(3)報告会システム中継機器等操作 2人(2会場)×6時間×1日×1,400円/時	16,800円
	小計	89,600円
② 旅費	(1)沖縄サテライト校での打合、講習(2泊 3日,岐阜-沖縄与那原町:往復旅費と宿 泊代) 講師旅費5人×1回×85,650円	428,250円
	(2)岐阜市内委員旅費(往復バス代) 岐阜市内-本学 3人×1,120円	3,360円
	(3)成果報告会基調講演講師1人 1泊2日 東京-沖縄	79,650円
	小計	511,260円
③ 諸謝金	(1)評価検討委員会委員謝金(3時間) 1人×2回×55,685円	111,370円
	2人×2回×15,000円	60,000円
	(2)成果報告会基調講演講師謝金(3時間) 1人×1回×55,685円	55,685円
小計	227,055円	
④ 借損料		
小計		
⑤ 消耗品費	・募集要項印刷費2,100部×49.5円	103,950円
	・講習用テキスト印刷費 7講座×70冊×935円	458,150円
	・事業リーフレット印刷費(両面) 2,000枚×44.0円	88,000円
	・報告会用案チラシ 20,000枚×14.3円	286,000円
	・トナーカートリッジ GF4色	86,020円
	・OPP袋 5,000枚×@11.0	55,000円
	・封筒 角2(募集要項送付用) 700枚	22,550円
小計	1,099,670円	
⑥ 会議費	(1)評価検討委員会委員との打合せ (8月・2月) ・茶代 88円×2回×6人	1,056円
	(2)報告会(2月) ・昼食代 2,090円×1回×2人	4,180円
	・茶代 88円×1回×2人 (講師+学長)	176円
	小計	5,412円

⑦ 通信運搬費	・ 受講票・履修証明書等郵送料 50人×2回×180円	18,000円
	・ 会議用資料送料 6人×2回×800円	9,600円
	・ 消耗品送料 4箱×2,940円	11,760円
	・ 令和6年度報告会挨拶文資料送付 4,200か所×94円	394,800円
	小計	434,160円
⑧ 雑役務費		
	小計	
⑨ 消費税相当額	(人件費 89,600円) ×10%	8,960円
	小計	8,960円
⑩ 一般管理費	2,376,117円×8%	190,089円
	小計	190,089円
⑪ 再委託費		
	小計	
支出額合計 (A)		2,566,206円
収入額 (B)	受講料3,000円/単位×10単位 (定員充足率70%、36人(この他90人は特別受講生として無料))	1,080,000円
差引合計 (A) - (B)		1,486,206円

※「経費計上の留意事項等」に従って記入してください。

※本事業の実施が3年目以降の実施となる団体においては、本事業の実施により見込まれる収入を除いた金額を契約金額とするので、事業規模に留意すること。

なお、収入見込みについては、過去の収入実績等を踏まえて算定するとともに、当該算定の考え方についても別途提出すること(様式自由)。

(別紙1)

令和6年度 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）実施計画書

開設する認定講習・公開講座・通信教育

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	講義・実験等時間数及び履修期間	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(可否区分)	受講定員数	学級数
		科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域						
幼一	×	領域	領域及び保育内容の指導法に関する科目	遊びと文化 I	幼児期に遊ぶ「折り紙」や身近にある「紙コップ」や「紙皿」などを使い、動くおもちゃを作る。その過程を通して、幼児に身に付けさせる力を考え、それを指導するための方法を創造し、考案する。	1	講義 13時間 演習 2時間	①12時間以上 ②レポート ③ABC:合格, D:不合格	180 (人)	2
幼一	×	領域	領域及び保育内容の指導法に関する科目	遊びと文化 II	フレーベルの恩物について知識を深め、ちぎる・切る・折るといった造形活動についてあらためて考	1	講義 8時間 演習 7時間	①12時間以上 ②レポート ③ABC:合格, D:不合格	180 (人)	2

						えるとともに、フランダースやOSIAが開発した行動カテゴリーについて理解し、幼児の学びのプロセスを捉え、改善・指導できる力の深化を図る。					
幼一	×	領域	領域及び保育内容の指導法に関する科目	保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）	保育内容（表現）	子どもの日々の表現を捉え、共感し育む幼稚園教育要領領域「表現」の考えを再度整理して理解し、「子どもの表現」の基本的な考えを応用し、より専門的に理解を深める。その際には、クリエイティブ・ラーニングの考えに基づき、子どもが創作物「紙芝居」を創ることにより学ぶことが実現できる方法を考案する。	2	講義 20時間 演習 10時間	①24時間以上 ②レポート ③ABC：合格，D：不合格	180 (人)	2
幼一	×	教職	教育の基礎的	教職の意義及び教員の役割・職務	教師論	教師は、学習者その成長・発達	2	講義 30時間	①24時間以上 ②レポート	180 (人)	2

			理解に関する科目	内容（チーム学校運営への対応を含む）		に必要な「生きる力」を身に付けることができるよう、学習内容や学習活動の特質、幼児児童生徒の実態に応じた適切な指導ができなければならない。幼児教育における教師の役割と責務について理解を再度整理することで、深め、教育者としての資質・能力を深化させる。			ト ③ABC : 合格, D: 不合格		
幼一	×	教職	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	教育の方法・技術	現在決まった答えのないグローバルな課題に対して、大人も子供も含めた重層的なコミュニティの中で、ICTを駆使して一人ひとりが自分の考えや知識を持ち寄り、交換して考えを深め、統合することで解を見出し、その先の課題を見据える社会	2 講義 30時間		①24時間以上 ②レポート ③ABC : 合格, D: 不合格	180 (人)	2

						へと、社会全体が転換しようとしている。ここでは、その高度情報社会とそれに応じて求められる資質や能力について考え、その力の基礎を培う幼児教育の方法を創造する。					
幼一	×	教職	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	幼児理解の理論及び方法	幼児理解	幼児の特性と発達について改めて確認するとともに、より深く幼児を理解する保育記録の方法について見識を深め、自己省察や園内研修へ活かす手立てについてさらなる理解に導く。幼稚園教育要領をベースに、専門性の向上及び園内研修の意義や保護者支援について理解を深化する。	1	講義 15時間	①12時間以上 ②レポート ③ABC：合格，D：不合格	180 (人)	2
幼一	×	教職	道徳、総合	教育相談（カウンセリングに関	教育相談 I	教育相談や発達相談，子育て支援	1	講義 15時間	①12時間以上 ②レポート	180 (人)	2

		<p>的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目</p>	<p>する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法</p>	<p>を行う意義について、再度し整理理解を深め、教育相談を推進することができるような組織づくりや計画・評価についてこれまでの実践を振り返る。幼児・児童生徒が抱える課題を理解し、個に応じた支援及び環境調整への配慮について理解を深め意識を高める。</p>			<p>ト ③ABC : 合格, D: 不合格</p>		
--	--	---------------------------------------	-----------------------------	---	--	--	--	--	--

(別紙2)

※事業の内容について第三者への再委託を行う場合のみ、実施計画書に添付すること。

団体名

(1) 第三者への再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額 (単位: 円)	※積算の内訳を記載。様式は「所要経費」と同様。

(参考資料)

事業終了後の活動について

団体名
岐阜女子大学

① 次年度以降の計画

② 次年度における経費予定

(単位：円)

区分	年度 区分予定額
人件費	89,600
旅費	465,000
諸謝金	227,000
借損料	0
消耗品費	1,100,000
会議費	5,000
通信運搬費	434,000
雑役務費	0
消費税相当分(10%)	① 8,960
①不(非)課税経費(人件費、外国旅費、保険料など)×消費税率	② 0
②インボイス影響額－経過措置の適用：無	③ 0
③インボイス影響額－経過措置の適用：有	
一般管理費	186,000
再委託費	0
支出額合計額(A)	2,515,560
収入額(B)	2,700,000
差引合計(A-B)	184,440